

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第47期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西 川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市流杉255番地
（平成30年3月1日から本店所在地、富山県富山市清水元町7番8号
が上記のように移転しております。）

【電話番号】 076 - 425 - 0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市流杉255番地

【電話番号】 076 - 425 - 0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤 井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)			6,176,962	8,088,753	9,260,778
経常利益 (千円)			565,737	833,708	1,032,716
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)			363,630	551,582	695,663
包括利益 (千円)			284,980	619,504	725,520
純資産額 (千円)			3,663,026	4,157,147	4,631,834
総資産額 (千円)			5,690,837	7,214,958	8,386,222
1株当たり純資産額 (円)			672.26	762.95	850.09
1株当たり当期純利益 (円)			66.73	101.23	127.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			64.4	57.6	55.2
自己資本利益率 (%)			10.2	14.1	15.8
株価収益率 (倍)			10.3	18.9	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			240,758	278,714	556,092
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			141,747	203,015	693,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			108,282	25,079	371,830
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			252,781	308,801	545,329
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)			180 〔30〕	190 〔46〕	223 〔47〕

(注) 1. 第45期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	5,456,494	6,350,253	6,194,894	8,081,448	9,259,861
経常利益 (千円)	344,766	455,693	605,741	880,864	1,088,010
当期純利益 (千円)	205,628	296,406	363,879	598,595	685,821
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	156,100	156,100	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	3,268,205	3,487,529	3,666,953	4,194,507	4,653,576
総資産額 (千円)	5,271,187	5,431,162	5,691,867	7,248,550	8,392,840
1株当たり純資産額 (円)	599.79	640.05	672.98	769.81	854.08
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	14 ()	20 ()	23 ()	30 ()	39 (16)
1株当たり当期純利益 (円)	37.73	54.39	66.78	109.85	125.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.0	64.2	64.4	57.9	55.4
自己資本利益率 (%)	6.5	8.8	10.2	15.2	15.5
株価収益率 (倍)	8.3	11.3	10.2	17.4	13.0
配当性向 (%)	37.1	36.8	34.4	27.3	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,574	172,486			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	223,565	262,148			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,669	76,333			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	428,239	262,243			
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	158 〔21〕	161 〔20〕	175 〔30〕	183 〔46〕	214 〔47〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 第45期より連結財務諸表を作成しているため、第45期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社設立前（ご参考）

年月	事項
昭和2年4月	鑄(やすり)の製造及び加工を事業目的として富山県富山市に西川鑄製作所を設立
昭和35年3月	西川鑄製作所をクレト商会に商号変更
昭和45年10月	クレト商会を株式会社へ組織変更し、株式会社クレトに商号変更

(2) 提出会社設立後

年月	事項
昭和46年5月	富山県富山市にキュノ・トヤマセールス株式会社（現：当社）を設立
昭和57年7月	キュノ・トヤマセールス株式会社を西川精機株式会社（現：当社）へ商号変更
昭和58年10月	搬送装置及び周辺機器の研究開発を目的として、富山県富山市に流杉工場を新設
昭和59年4月	金属金型の製作加工を事業目的として、富山県富山市の流杉工場内にセイデン工業株式会社を設立
昭和60年4月	西川精機株式会社をエヌアイシ・オートテック株式会社へ商号変更
昭和61年4月	当社と富山軽金属工業株式会社（現：三協立山株式会社）との共同開発により、産業用アルミフレーム「アルファフレーム」を開発
昭和63年5月	アルミ製構造部材「ALFA FRAME [®] SYSTEM（アルファフレームシステム）」を商品化し、アルファフレームの製造及び販売を開始
平成4年3月	流杉工場の増築及び自動切断機の導入により、アルファフレームの生産体制を増強
平成5年2月	東京都千代田区平河町に東京支店（現：東京本社）を開設
平成8年8月	大阪府東大阪市に西日本テクニカルセンター（現：アルファフレーム関西/関西営業所）を開設
平成8年12月	クリーンルームの製造及び販売を事業目的にセイコー電子工業株式会社（現：セイコーインスツル株式会社）との共同出資により、エヌアイシ・セイコー株式会社を東京都千代田区平河町に設立
平成9年12月	東京都江東区有明に東京支店（現：東京本社）を移転
平成9年12月	マイスナー・ヴウルスト社（本社ドイツ）の出資を受け、エヌアイシ・セイコー株式会社をニック・セイコー・マイスナー・ヴウルスト株式会社に商号変更
平成10年10月	富山県中新川郡立山町塚越に立山ロジスティクスセンター（現：立山工場）を設立
平成13年3月	ニック・セイコー・マイスナー・ヴウルスト株式会社を解散し、同社のクリーンルーム関連事業を当社に移管し、クリーンルームの製造・販売を開始
平成14年4月	当社を存続会社として、株式会社クレトを吸収合併
平成15年12月	各種部品等の小物部品専用の洗浄機の開発・標準規格化を行い、ボックス式カップ型洗浄装置を特許出願
平成18年6月	ジャスダック証券取引所（現：東京証券取引所）に株式を上場
平成19年6月	富山県中新川郡立山町、立山工場敷地内に技術開発センター（現：開発センター）を設立
平成20年6月	専用に開発した3次元CADソフトによる自動設計・組立サポートサービス「KAKCHR（カクチャ）」を開始
平成20年10月	100%子会社であるセイデン工業株式会社を吸収合併
平成22年1月	組立作業時間の大幅削減を可能とした組立省力化システム「マーキングシステム」を開始
平成22年4月	福岡県大牟田市にアルファフレーム九州（九州営業所）を開設
平成24年4月	「アルファフレームシステム」のインターネット販売サイト、「NIC Direct（エヌアイシダイレクト）」をオープン
平成24年8月	愛知県刈谷市にアルファフレーム東海（東海営業所）を開設
平成25年12月	富山県中新川郡立山町、立山工場敷地内に技術センター（立山工場C棟）を増設し、立山工場と開発センターを連結
平成27年1月	タイ王国に海外子会社（NIC Autotec（Thailand）Co.,Ltd.）を設立
平成27年4月	愛知県名古屋市緑区へアルファフレーム東海を移転し、愛知事業所として開設
平成28年8月	海外子会社（NIC Autotec（Thailand）Co.,Ltd.）への増資を実施
平成29年6月	富山県中新川郡立山町前沢に立山事業所を設立
平成29年6月	埼玉県児玉郡にアルファフレーム北関東（出荷センター）を開設
平成30年3月	富山本社を流杉工場へ移転し、富山本社/流杉工場と改め、本店所在地を富山県富山市流杉255番地へ変更

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社（NIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.）の計2社で構成されております。当社グループではアルファフレーム部門、装置部門及び商事部門の3部門体制で、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミニウム合金製構造部材のアルミフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」（商標名「ALFA FRAME® SYSTEMM」以下、「アルファフレームシステム」という。）、FA装置（FA：Factory Automation / 「自動化・省力化装置」をいう。）等及び工業生産財といった製商品の販売を行っております。また連結子会社では「アルファフレームシステム」及びFA装置等の製品販売を主な事業とし、相互に生産技術ノウハウや知識を共有して、より付加価値の高い製品づくりを目指した事業展開に取り組んでおります。

当社及び連結子会社の事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、上記の3部門は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] [注記事項] (セグメント情報等)」に記載のセグメント区分と同一であります。

アルファフレーム部門（当社及びNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.）

当部門は、「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。昭和61年に国産初の自社ブランドである「アルファフレームシステム」を開発して以来、アルミニウム合金製構造部材を使用した装置メーカーとして、より幅広い分野のお客様に応える技術とサービスを提供してまいりました。

これらの豊富な経験を活かして、生産ラインの変化により的確に対応できる新シリーズを継続的に開発し、シリーズの拡充を図ってまいりました。現在では2,200種類を超える「アルファフレームシステム」を販売するに至っております。また、お客様のニーズに当社の「アルファフレームシステム」が対応できない場合には、技術開発部において当社の技術力をもとに最適な専用の断面形状を提案し、お客様専用フレームの受注販売も行っております。

当部門における取扱製品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

製品	特徴・用途
アルファフレーム	<p>アルファフレームは、FA装置やクリーンブース、マシンカバー等あらゆる構造体に対応可能であり、溶接不要で、ボルトのみで組立可能なフレキシブルなアルミニウム合金製構造部材です。</p> <p><アルファフレームの主な特徴></p> <ul style="list-style-type: none"> ・スチール製の構造材に比べて軽く強い特性があり、効率的な作業が可能 ・表面は酸化皮膜の上に透明系塗装が施され、新たなメッキ・塗装も不要 ・急な設計の変更や増設にも、使用するフレームの組み合わせにより対応可能 <p><アルファフレームの主な用途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬送、加工、洗浄、検査等の各種装置のベースフレーム ・モーター等の機器取付部品の材料、マシンカバー及び作業台等の工業用品
アルファフレーム 補助部品	<p>ブラケット（フレーム接合金具）、ボルト、ナット、レベリングフット（高さ調整機能付き脚金具）、キャスター、蝶番、取手等のアルファフレームに付随する補助部品で、使用する用途に合わせた様々な選択が可能となっております。</p>

「アルファフレームシステム」を使用した設計・組立において、以下のソリューションを提供しております。

設計・組立サポートサービス	内容
カクチャ TM （3次元自動設計システム）	<p>専用に開発した3D-CADソフトにより、当社の主力製品「アルファフレームシステム」の見積りから設計・組立までの技術情報の作成を自動化・省力化する支援ソリューションです。</p>
マーキングシステム TM （組立省力化システム）	<p>「カクチャTM」に蓄積したデータベースを基にアルファフレーム上に、専用プリンターで組立指示を直接印字することにより、組立作業時間の大幅な削減（当社データ比3～4割減）を可能とする支援ソリューションです。</p>

装置部門（当社及びNIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.）

当部門は、「アルファフレームシステム」を使用したF A装置及びクリーンブースやその関連機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。設立以来培ってきた「洗浄」・「検査」・「搬送」・「梱包」の主要な要素技術をベースに、自動車関連分野をはじめ幅広い業種に対し、F A装置及びクリーンブース等の提供を行っております。

また、当該装置には「アルファフレームシステム」を基本部材として使用することにより、製造の効率化や短納期化が可能となり、サイズ及び仕様を規格化した製品だけでなく、お客様の仕様に合わせた製品開発も行っております。

当部門における取扱製品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

品目	製品	特徴・用途
F A装置	洗浄装置 ・カップ式洗浄装置 （NCシリーズ） （カスタマイズタイプ） （クーラント回収装置） ・高圧ボックス式洗浄装置	部品製造工程において、切削切粉等のコンタミ（削りかす）を除去することを目的とした装置です。洗浄しにくい複雑な形状の部品（洗浄対象製品）や微細な箇所をピンポイント洗浄するので、目的に合った効果が得られ、密封状態にて洗浄するため洗浄液の飛散もありません。また、搬入出を自動で行うので、前後工程と接続することができ、製造ラインと一体化することができます。
	検査装置	部品製造工程において、寸法、重量、形状、機能等の検査を行う装置です。同装置は、寸法、タップ不良、回転トルク等を検査、選別できます。また、電気マイクロ、エアマイクロ、レーザーセンサー、ロードセル、CCDカメラ等の各種計測器での接触・非接触検査が可能です。なお、上記洗浄装置と組み合わせることにより一連の製造ライン内での生産効率を高めることができます。
	搬送・梱包装置	部品製造工程において、材料の供給、機械間搬送、完成品をストックするための装置です。同装置にアルファフレームを使用することで、軽量・高剛性となり高速搬送が可能となります。また、機器取付調整が容易なことから前後製造工程への連結もスムーズにできます。なお、多軸ロボット等を搭載することにより、製造ライン（材料供給～完成品ストック）のフルオート化も可能となります。
クリーンブース	・カスタムクリーンブース ・標準クリーンブース （ACB/SOBシリーズ）	電子、精密部品の製造工程等において、局所のクリーン化をすることができます。同装置にアルファフレームを使用することで、組立分解が容易であり、大型のブースに拡張することもできます。
アルミ構造物	機械の構造体・安全カバー等	機械の構造体、機械又は作業者の保護カバー等に使用できます。多種類のアルファフレーム及びアルファフレーム補助部品を使用用途に合わせて選定することで、設計及び組立工数の削減を可能としております。

商事部門（当社及びNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd.）

当部門は、上記2部門の「メーカー機能」を活用し、工場等の製造設備導入提案営業及び工業生産財の取扱いを行っております。工業用砥石、鑢、工具・ツール等の消耗品と工場等の製造設備が主要な取扱商品であり、これらはリピート受注が多いことが特徴で、この安定した消耗品関係ビジネスが、当社の安定的な収益にも大きく貢献すると考えております。

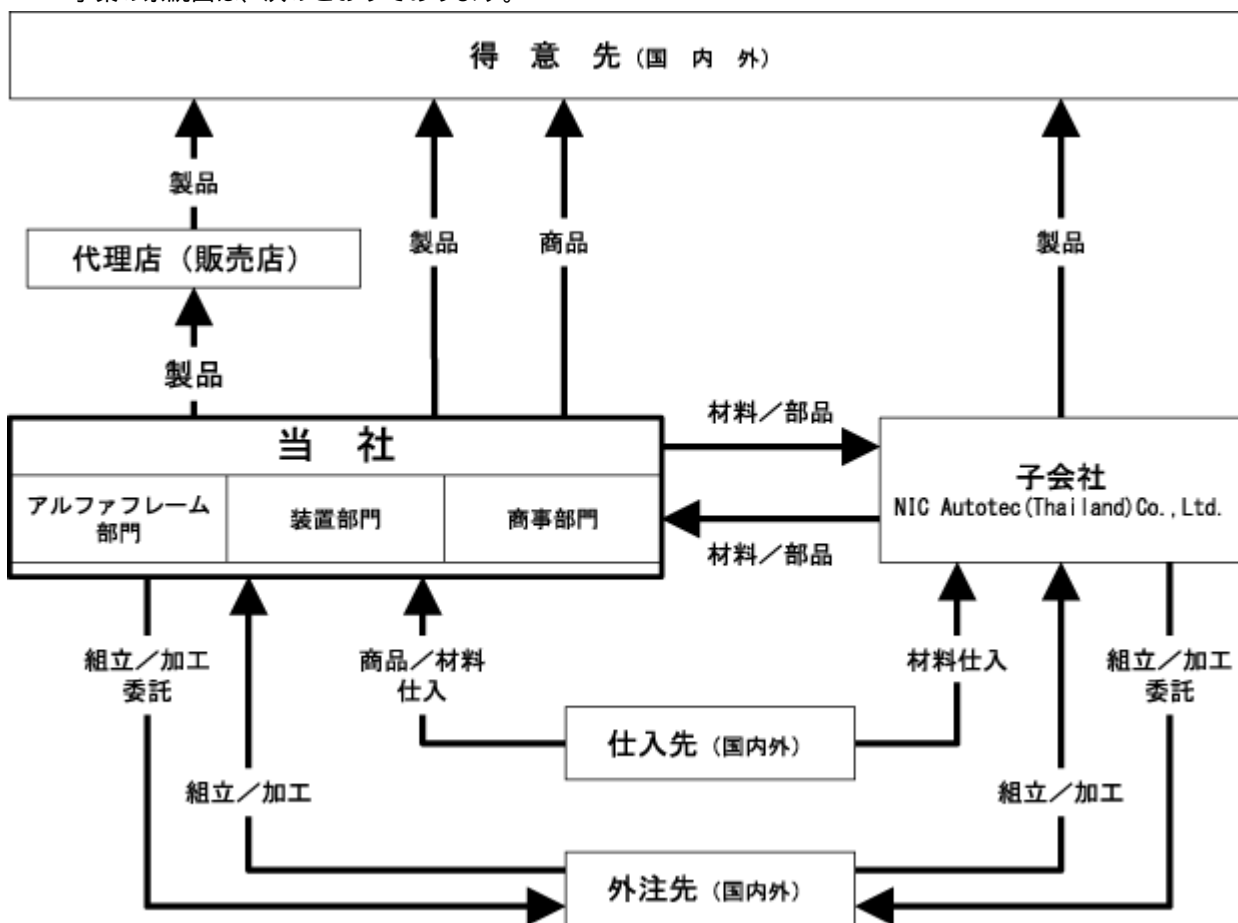
また、装置部門との連携により当社製品を活用した製造設備の導入提案営業を行い、多種多様なお客様のニーズに応じて製商品を提供しております。

当部門における取扱商品の特徴及び用途は以下のとおりであります。

商品	特徴・用途
工業用砥石	各種研削加工に使用する工業用研削砥石を取り扱っております。高速で回転している研削砥石を用いて、その砥石を構成するきわめて硬く微細な砥粒が加工物を削り取ることにより、超硬合金や陶磁器でも容易に加工することができます。また、お客様が要求する仕上げ面の粗さが良好で、精密な寸法精度に仕上げることができます。
機械設備	砥石を使用する研削加工や超硬工具を使用する切削加工等の除去加工の工作機械、非除去加工の工作機械、自動化・省力化に必要な搬送の機械装置等を主として取り扱っております。
工具・ツール	各種工作機械の切削加工に使用するエンドミル、バイト、ドリル等の切削工具及びこれら切削工具の保持工具（チャック、コレット等）を取り扱っております。切削工具の刃先によって金属等を削り、各種用途に合わせた様々な形へ形成することができます。
油脂類	主に研削加工及び切削加工時の半製品・製品等の防錆用、目詰まり防止、研削及び切削時の摩擦熱の抑制並びに非削材へのダメージ防止に使用します。

(4) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 サムット プラカーン県	7千万タイ バーツ	・アルファ フレーム部門 ・装置部門 ・商事部門	99.857	・当社のアルファフレーム システム及びF A装置等 の製造・販売 ・資金援助 ・役員の兼任 2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルファフレーム部門	
装置部門	195 (40)
商事部門	
全社(共通)	28 (7)
合計	223 (47)

(注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 当社の企業集団は、受注処理業務や資材・部品等の調達処理業務等に従事する従業員が、アルファフレーム部門及び装置部門並びに商事部門の複数の部門に関わるため、3セグメントの合計従業員数を記載しております。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部署と技術開発部署の従業員数であります。

4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が33名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
214〔47〕	38.6	8.8	4,958

セグメントの名称	従業員数(名)
アルファフレーム部門	
装置部門	188 (40)
商事部門	
全社(共通)	26 (7)
合計	214 (47)

(注) 1. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(派遣社員、パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2. 当社の受注処理業務や資材・部品等の調達処理業務等に従事する従業員は、アルファフレーム部門及び装置部門並びに商事部門の複数の部門に関わるため、3セグメントの合計従業員数を記載しております。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部署と技術開発部署の従業員数であります。

4. 前事業年度末に比べ従業員数が31名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

5. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの1年間を対象に算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを通じて社会の発展と創造に貢献する」ことを経営理念とし、お客様、社員、株主及び地域社会の満足度を高めることを会社経営の基本方針としております。

具体的には次のとおりであります。

- ・ お客様のためには、知恵と技術を結集した高品質な製品とサービスを提供してまいります。
- ・ 社員のためには、仕事を通じて自己実現の機会を与え、快適で働き甲斐のある職場環境を醸成してまいります。
- ・ 株主のためには、期待と信頼に応えられるよう最大限の企業努力をしております。
- ・ 地域社会のためには、安全と環境を重視し、相互に良好な信頼関係を築いてまいります。また、当社独自の環境方針を定め、全社一丸となって地球環境の保全に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主価値の増大につながる経営指標として、ROE（当期純利益/株主資本）及びROA（営業利益/総資産）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの「アルファフレームシステム」は、「カクチャTM」・「マーキングシステムTM」の開発成功により、設計・組立の革命的なコスト削減が可能になりました。継続的に次の戦略のもと、更なる発展・飛躍・成長を目指しております。

WIN-WIN関係 = 協業関係の探索

あらゆる業界との連携が可能となり、既存はもとより新たなマーケット展開を図る。

グローバル戦略

言語国境を越えた設計・組立システムを活用して、グローバル化を図る。

新たなマーケットの創造

その結果、新しいビジネスモデルの構築を通して、業容の拡大を図る。

また、当社グループの中長期的ミッションとして「製造業の品質向上と合理化に貢献」を新たに掲げ、具体的には「部品の要求品質が高まる中、洗浄機、検査機等、当社グループの技術力を活かしたFA装置で貢献」、「『アルファフレームシステム』による構造体のモジュール化、フレキシブル化を提案し、装置製作の合理化に貢献」を合言葉に、具体的諸施策を講じ、ステークホルダーの満足度向上、及び環境保全に向けて努力していく所存であります。

その一環として当社グループは、平成27年（2015年）度を起点とし、平成28年（2016年）度から平成32年（2020年）度までの5カ年を期間とする中長期経営計画として、その最終連結会計年度における売上高・事業の規模を倍増する計画を掲げております。

この計画に基づき当社グループでは、第1弾とし平成28年8月に、当社の連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd. に対し、機械設備拡充と財務基盤強化を図ることを目的に増資を実施いたしました。

当連結会計年度では第2弾として、今後のIoT（Internet of Things/モノのインターネット）時代を見据え、業務及び生産の効率化、集約化を図り、特にFA装置等の受注拡大を目指す重要な拠点として機能させることを目的に、新工場（名称：立山事業所）を建設し、平成29年7月より稼働開始いたしました。

次に第3弾として、益々需要が高まる当社主力製品である「アルファフレームシステム」を、お客様のお手元へいち早くお届けできるようにすべく、埼玉県に出荷センター（名称：アルファフレーム北関東）を同じく平成29年7月に開設いたしました。

さらに第4弾として、総務、経理業務の管理部門と生産工場の生産管理部門との連携強化による業務効率化を図る一環として、平成30年3月に管理部門の全ての機能を流杉工場へ移転し、富山本社の土地・建物を売却するとともに流杉工場を本店所在地に変更いたしました。

また、社内での業務・生産効率を高めるべく、主力工場の新規機械設備導入や更新、業務環境の改善等にも取り組んでおります。

このように当社グループは、業容拡大に向けて積極的な投資を始めとする様々な施策を講じており、中でも生産設備の拡充と技術者の増員・増強には注力いたしております。

(4) 対処すべき課題

国内の製造業においては、世界経済の堅調な推移によって全般的に企業収益及び雇用情勢が改善傾向となり、設備投資の足取りもしっかりとしてきておりますが、労働需給がさらに逼迫する中、賃上げが進んでいくと予想されます。このような状況を踏まえ、製造業各社は、製造プロセスの革新による高品質かつ安定的な生産と製造原価低減を目的として、更には今後、重要度が高くなると考えられる労働力不足の解消のため、自動化・省力化設備の導入、生産活動の海外シフトを踏まえた生産体制の見直しを活発な状況となっており、当社グループを取り巻く事業環境も日々刻々と変化しております。

当社グループは、コスト競争力・収益力をより強固なものとし、多様化するお客様のニーズに対して柔軟かつタイムリーに対応する、環境変化に強い企業体質づくりを当面の課題として捉えております。

そのために、当社グループの技術力を活かして「製造業の品質向上と合理化に貢献」を当社の使命と位置づけ、以下の具体的なテーマに沿って、課題解決のための施策を着実に実行してまいります。

販売戦略の強化

当社グループの主力製品である『アルファフレームシステム』の収益の増加を図るために、お客様の人的負担の削減と効率化をサポートする『カクチャTM』や『マーキングシステムTM』を活用し、設計から組立までの支援を含めた当社グループの総合的な優位」を前面に出した販売戦略を推進しております。これらのサービスは、新しい付加価値の創造としてお客様より高い評価を得ており、リピート注文も増加していることより、これらサービスの更なる充実に努めてまいります。

また、海外子会社であるNIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd.につきましては、タイ王国及び周辺地域の日系企業へ納入した当社グループのFA装置等が多数稼働していることより、サービスの充実及び拡販を目指し、装置のメンテナンスや現地でのニーズに対し、迅速な対応を可能とする体制の強化を図ってまいります。

一方、今後の科学技術の進歩・高度化、省エネ推進による環境技術導入の高まりにより、多岐にわたる産業で、クリーン環境技術の需要が拡大しております。この分野においては、当社特有の高機能なクリーン技術の一層の普及活動に努めてまいります。そして、美観と仕様変更に対するフレキシビリティを兼ね備えた『アルファフレームシステム』に洗浄・検査・搬送・梱包の各分野において蓄積された多くのコアとなる機械要素技術を融合させた製品づくりを目指し、高品質・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

開発力の強化

当社グループは、お客様のニーズにお応えすべく、製造業の「モノづくり」に貢献する製品を継続的に提供し、更なる高精度化・高品質化・高付加価値化を達成するために研究開発活動は必須事項と捉えております。

付加価値を加えた新製品の継続的な開発は、他社との差別化を図る上で重要であり、次世代を展望した開発体制の整備は、当社グループの長期的な成長の礎になるものと考えております。

更に、今後の競争を勝ち抜くためには、当社設立時より培ってきた洗浄・検査・搬送・梱包の各分野での技術力とお客様のニーズを結びつける製品の開発スピードを速める努力が求められております。このように、研究開発レベルの向上は当社グループにとっての重要課題と位置づけ、より組織的な研究開発体制の強化を図ってまいります。

ところで、生産工場の自動化は、これまで多くの方策が実施されてきましたが、今後はその延長線上での改善では大きな効果を見込むことができないところまできております。そこで、仕組みのイノベーションとしてIoT(Internet of Things/モノのインターネット)を活用し、人と自動化装置の間の柵を取り払った生産管理システムが注目されてきております。具体的には、人共存型の双腕ロボットの活用が高まっていくことが見込まれております。人とロボットが一緒に働く近未来的な生産現場(次世代工場)の環境づくりとして、制御プログラムの構築やロボット作業環境として必要な周辺機器・治具、及びこれらの目的に沿った新しいFA装置や『アルファフレームシステム』を活用したユニット化等の開発に注力してまいります。

生産体制の強化

当社グループでは、お客様からの『高品質・低コスト・短納期』の強い要求にお応えすべく、製造工程の見直しや外注先との連携等によって、その最適化・効率化を全社的に図り、作業時間短縮や品質向上に向けた生産機械設備の改良・導入を検討し、製造原価及び諸経費の低減活動に取り組み、生産効率を高める作業環境の整備に注力しております。

具体的な取組といたしまして当社グループは、平成27年度を起点とした平成28年度から平成32年度までの5カ年を期間とする中長期経営計画を策定し、その最終連結会計年度における売上高・事業の規模を倍増する計画を掲げました。

この計画に基づき、FA装置等の更なる受注拡大を目指す重要な拠点として立山事業所を平成29年6月に新設し、同年7月より稼働を開始いたしました。また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上を図ることのみならず、海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えすべく体制構築の一環として、海上輸送、航空輸送等の利便性も鑑みて、埼玉県児玉郡に「アルファフレーム北関東」を平成29年6月に開設し、同年7月より稼働を開始いたしました。

また、社内での業務・生産効率を高めるべく、主力工場の新規機械設備導入や更新、業務環境の改善等にも取り組んでおります。

以上のような施策によって、生産体制の充実を図り、よりコストパフォーマンスに優れた製品群の提供に努め、お客様の満足度向上を目指してまいります。

人材確保と育成の強化

当社グループは、お客様の多種多様なニーズを先取りし、製品の高精度化・高品質化・高付加価値化を実現することによってお客様からの高い信頼を獲得するためには、高度な技術とサービスを提供することが重要であり、そのためには、「新製品の開発や当社技術力の向上」及び「商品知識や要素技術の習得」ができるノウハウを持った優秀な人材の確保及び育成が重要と考えております。特に業容の拡大を図るには、これら人材が必須となっており、将来を見据えての積極的な採用を図る大幅な増員を計画し、実行しております。また、実践教育を通じて適材適所に要員を配し、専門能力の底上げを図りながら、各部門の継続的な成長を支える人材育成を進めてまいります。

管理体制の強化

当社グループは、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、お客様のニーズを捉えた積極的な営業展開を図り、製造原価及び諸経費の低減活動を推進するとともに、開発力及び生産体制の強化を図ってまいりたいと考えております。また、内部統制の管理体制の充実を図り、安全品質管理体制の向上及びお客様の満足度向上を目指してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動について

アルミフレームの販売価格競争について

当社グループの主力製品である「アルファフレームシステム」は、製造設備の自動化、クリーン化に使用される専門製品であり、昭和61年に産業用アルミフレームを開発・製造して以来、販売を通じて、利用者の裾野を拡げてまいりました。そうした裾野拡大に伴い、高い剛性や拡充の容易さといった専門性を必要としない分野（多くは小口単体販売の分野）においてもアルミフレームは使用されております。こうした分野では、日本国内における競合他社による廉価販売が、当社のアルミフレームの売上高へ影響を及ぼす可能性があると同時に、海外で生産される廉価製品が進出する可能性も否定できません。当社の知的財産権を侵害するケースには厳正な対処をとる体制としておりますが、海外製品では厳正な対処の実効性が上がるまで時間を要する可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備投資動向の影響について

「アルファフレームシステム」は、電子部品業界、デジタル家電業界及び工作機械業界向けの比率が高く、また、装置部門及び商事部門が取扱うFA装置等は、上記業界に加え、FPD関連業界、半導体関連業界及び自動車関連業界など幅広い業界で利用されております。これら幅広い業種の製造業各社の設備投資動向は必ずしも一致しておらず、取引先各社における主力製品の市場投入計画やその販売動向によって大きく変動する可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要原材料の市況変動について

「アルファフレームシステム」の主な原材料はアルミ構造部材であります。このアルミ構造部材の仕入価格は、アルミニウムの国内スポット価格等をベースとして四半期ごとに仕入先との間で交渉を行って決定しているため、世界的なアルミ地金価格の大きな変動が当社の製造原価に影響を及ぼす可能性があります。よって、アルミ地金価格が急激に高騰し、速やかに販売価格への転嫁を実施する等の対応が困難な場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定の取引先への依存について

当社グループは特定の取引先に対する依存度が高くなっており、特に大型機械設備投資案件を受注し、売上計上した連結会計年度の売上高が大きく伸長する場合があります。当社グループとしましては、これらの取引先と友好的な信頼関係を維持し、売上拡大を目指す方針であります。また、新規大口ユーザーに対しては、ご要望に早急にお応え出来るよう営業、設計、製造の各部署が連携し、販売先の多様化に努めております。しかしながら、特定取引先との取引の継続が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があることから、特定取引先の設備投資動向について注視していく必要があります。

(3) 自然災害等による影響について

当社グループの主要生産・研究施設は、富山市内又はその周辺に所在しております。これらの施設が、地震・洪水・台風等の不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があります。なお、当社では長野県、埼玉県に生産委託先を確保し災害発生時においても生産継続が可能な体制を敷いておりますが、大規模な自然災害が発生し、同地域へも影響が及んだ場合には、顧客への製品供給が長期間にわたって滞る可能性があり、この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業に関するリスクについて

当社の連結子会社であるNIC Autotec (Thailand) Co., Ltd. は、タイ王国を中心に周辺諸国への事業活動には、以下のようなリスクが想定されます。現時点で当社グループへの貢献度は高くはないものの、これら事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

予期しない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

不利な政治的要因の発生

テロ、戦争、伝染病、自然災害等による社会的混乱

予期しない労働環境の急激な変化

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米中経済の状況が日本やユーロ圏諸国、主要新興国に波及し、総じて緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、東アジア、中東をめぐる地政学リスクや非伝統的な金融政策による資産価格の上昇等、経済への悪影響が懸念される状況も散見されております。

わが国経済におきましても、海外経済が緩やかに回復する中、生産及び輸出の持ち直しが続き、企業収益は過去最高となるような勢いとなり、雇用・所得環境も改善傾向となりました。また、個人消費や企業の設備投資等、国内需要も持ち直しており、経済の好循環が確保されつつあります。

このような状況のもと当社グループでは、F A装置（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等にも使用される当社主力製品『アルファフレームシステム』の売上高が、順調に推移いたしました。また、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置、さらには有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造企業向けの大型カスタムクリーンブース等についても、当社グループの技術力を活かした提案型営業活動を展開して順調に売上高を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、9,260百万円と前年同期と比べ1,172百万円（14.5%）の増収、営業利益は、1,028百万円と前年同期と比べ196百万円（23.5%）の増益、経常利益は1,032百万円と前年同期と比べ199百万円（23.9%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、695百万円と前年同期と比べ144百万円（26.1%）の増益となりました。

なお、上記の各利益は、連結決算となってから連続で最高益を更新する結果となっております。

当社グループが掲げている「倍増計画」（平成28年度から平成32年度までの5ヵ年を期間とする中長期経営計画）の一環として、当連結会計年度におきましては、F A装置等の受注拡大を図ることを目的に、平成29年7月に新工場（立山事業所/富山県中新川郡立山町）を新設し、順調に本格稼働いたしました。また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制の一環として開設したアルファフレーム北関東（埼玉県児玉郡神川町）も同じく平成29年7月より、『アルファフレームシステム』の出荷センターとしての業務を開始し、計画通りの稼働状況に至りました。

さらに、平成30年3月には、管理部門と生産管理部門の連携強化を図り、業務効率を高める施策として、富山本社が所在していた土地を売却し、富山本社を流杉工場へ移転いたしました。

このように当社グループは、業容拡大に向けて積極的な投資を始めとする様々な施策を講じており、中でも生産設備の拡充と技術者の増員・増強には注力いたしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

これによって、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した案件の売上高が大きく伸びました。また、FPD製造設備関連企業及び半導体製造設備業界からの受注も継続して順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は5,489百万円（前年同期比112.8%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注を確保いたしました。また、FPD業界向けクリーンブース案件については、当初の予測より好調に推移し、売上高が伸びました。

この結果、当部門の売上高は2,212百万円（前年同期比103.7%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客より安定的に工業用砥石、油脂類等の消耗品関係の受注を確保いたしました。また、機械設備関係では、複数の主要顧客より大口案件を受注し、売上高が大幅に伸びました。

この結果、当部門の売上高は1,558百万円（前年同期比142.9%）となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年度末と比べ1,171百万円増加し、8,386百万円となり、負債合計は、前年度末と比べ696百万円増加し、3,754百万円となりました。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,725百万円であり、流動比率は196.3%であります。

なお、当連結会計年度末の純資産合計は、前年度末と比べ474百万円増加し、4,631百万円となりました。自己資本比率は55.2%となっております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前年度末と比べ883百万円増加し、5,555百万円となりました。これは主に、現金及び預金が236百万円、電子記録債権が1,067百万円、仕掛品が422百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,077百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前年度末と比べ287百万円増加し、2,830百万円となりました。これは主に、新たに開設した立山事業所の取得などにより建物および構築物（純額）が676百万円増加した一方で、土地が128百万円、建設仮勘定が272百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前年度末と比べ126百万円増加し、2,829百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が375百万円、電子記録債務が110百万円、それぞれ増加した一方で、設備関係手形が270百万円、未払法人税等が32百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前年度末と比べ570百万円増加し、924百万円となりました。これは主に、立山事業所の建設資金調達により長期借入金が増加したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前年度末と比べ474百万円増加し、4,631百万円となりました。これは主に、配当金の支払い250百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上695百万円があったことにより、利益剰余金が増加したことや、その他有価証券評価差額金の増加24百万円があったことなどによります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比べ236百万円増加し、545百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の278百万円のキャッシュ・インに対し、556百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加1,032百万円や仕入債務の増加による資金の増加486百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少648百万円や法人税等の支払いによる資金の減少353百万円があったことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の203百万円のキャッシュ・アウトに対し、693百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは新たに開設した立山事業所を含む有形固定資産の取得による支出が820百万円あった一方で、富山本社移転に伴う有形固定資産の売却による収入が135百万円あったことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の25百万円のキャッシュ・アウトに対し、371百万円のキャッシュ・インとなりました。これは長期借入れによる収入が660百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が249百万円あったことなどが主な要因であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	5,507,225	112.8
装置部門	2,212,785	103.7
合計	7,720,010	110.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前期比(%)
商事部門	工業用砥石	138,208	106.5
	機械設備	776,140	222.5
	工具・ツール・油脂類	447,540	101.6
合計		1,361,888	148.2

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	5,507,540	95.0	1,665,217	100.0
装置部門	2,257,251	95.4	606,962	107.9
商事部門	1,624,978	154.3	212,294	145.5
合計	9,389,771	101.8	2,484,475	104.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前期比(%)
アルファフレーム部門	5,489,430	112.8
装置部門	2,212,785	103.7
商事部門	1,558,562	142.9
合計	9,260,778	114.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	2,953,623	36.5	3,206,057	34.6
東レエンジニアリング株式会社			1,243,301	13.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会年度の販売実績における東レエンジニアリング株式会社の総販売実績に対する割合は10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって見積りが必要な事項につきましては、過去の実績及び現在において入手可能な情報に基づき総合的に検討し、合理的な判断を行っておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって見積りとは異なる結果となる可能性があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表] [注記事項] (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご参照ください。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

<売上高>

当連結会計年度は、アルファフレーム部門においては、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造物材「アルファフレーム」の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。これにより、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した案件の売上高が大きく伸びました。また、F P D製造設備関連企業及び半導体製造設備業界からの受注も継続して順調に推移いたしました。

装置部門においては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。これにより、自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注を確保いたしました。また、F P D業界向けクリーンブース案件については、当初の予測より好調に推移し、売上高が伸びました。

商事部門におきましては、主要顧客より安定的に工業用砥石、油脂類等の消耗品関係の受注を確保いたしました。また、機械設備関係では、複数の主要顧客より大口案件を受注し、売上高が大幅に伸びました。

これらの結果、売上高は9,260百万円（前期比14.5%増）となりました。

なお、セグメント別売上高の詳細につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

<売上総利益、販売費及び一般管理費>

当連結会計年度は、受注増に対し、立山事業所やアルファフレーム北関東の開設による増産体制を確保できたことから、売上総利益は2,261百万円（前期比12.2%増）と伸びました。

また、販売費及び一般管理費につきましても、受注増に対応すべく、継続的かつ効果的な人的投資及び販促・広告活動を推進した結果、1,232百万円（前期比4.2%増）と微増いたしました。

<営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益>

当連結会計年度は、売上高の伸長と効率的な生産体制により、各利益も伸長し、営業利益が1,028百万円（前期比23.5%増）、経常利益が1,032百万円（前期比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が695百万円（前期比26.1%増）と大幅な増益となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 取引基本契約書（仕入取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
三協立山株式会社	当社の主力製品であるアルファフレームのアルミ製構造部材に関する仕入取引に關しての基本契約であり、当社及び三協立山株式会社の保有する技術、ノウハウに關する機密保持や、当社以外の他社に対する製造販売の禁止、品質保証等を定めた契約であります。 また当社と三協立山株式会社が相互協力してアルミ押出型材（アルミ製構造部材）の開発を行ってきた経緯も踏まえ、相互信頼関係のもと継続的、安定的にアルミ製構造部材供給を行うこと等を定めたものであります。	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

(2) 取引基本契約書（外注取引に関する基本契約）

会社名	契約内容	契約期間
株式会社 アルファテック	アルファフレーム部門において、特にアルファフレームの切断から出荷までを依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成17年12月27日 至 平成18年12月26日 (注)
アルミファクトリー 株式会社	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
株式会社シバサキ	装置部門において、特に組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
株式会社渡辺功機	アルファフレーム部門及び装置部門において、アルファフレームの切断から集荷までと構造物の組立作業を依頼している重要かつ継続的な外注先に対し、機密保持も踏まえ、取引基本契約を締結しております。	自 平成23年11月21日 至 平成24年11月20日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

(3) 継続的売買基本契約書（販売代理店契約）

会社名	契約内容	契約期間
ガイドー株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレームシステムの販売に係る継続的な取引に關し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)
高津伝動精機株式会社	アルファフレーム部門において、アルファフレームシステムの販売に係る継続的な取引に關し、販売取引の基本契約書を締結するものであります。	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 (注)

(注) 契約期間については、契約年月日より1年間であり、以降1年ごとの自動更新となっております。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、お客様そして市場からの需要動向に呼応した市場環境への速やかな対応に加え、従来以上にオリジナリティあふれた研究開発を行うとともに、開発プロセスの効率化に取り組んでおります。なお、当連結会計年度の研究開発活動に係る費用の総額は77百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) アルファフレーム部門

アルファフレーム部門では、ますます多様化していくお客様のニーズに対応するための製品ラインアップの拡充と環境に配慮した製品開発及び従来製品の転換に注力しております。一方ではお客様の要望による特殊断面形状のお客様専用アルミフレーム供給も推進しております。

また、当社独自で開発したアルファフレーム専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用し、市場動向や顧客ニーズへの感度を高め、重点分野への早期対応を目指しております。

製品または技術名	内 容
アルファフレームシリーズ	剛性・材質・製造方法を再度見直し、品質・商品価値を高める。 高機能部品のバリエーションを追加。
ユニット品の拡充	ユニットの強化： ・ロボット周辺機器の架台ユニット化を図る。 ・洗浄機シリーズの充実、ユニット化、機能アップ、コストダウンを考慮した新設計を導入。
機能部品の追加	四角ナット・ナットホルダー・ブラケット等の部品レベルの品質向上。
サポートサービス 「カクチャ TM 」 「マーキングシステム TM 」	アルファフレームでの製作効率化の課題となっていた設計・組立・現地据付をサポートします。 商品名：「カクチャ TM 」<PAT. P> 専用の受発注・設計・組立支援ソフトを活用したサポートサービス。 商品名：「マーキングシステム TM 」<PAT. P> 組立に必要な情報を直接フレームにプリントすることで作業時間を大幅削減することができる世界初のシステム。 当社にて蓄積されたノウハウ、事例に基づき部材・部品を選定し設計を行い、お客様に最適なコーディネートを提案する。

(2) 装置部門

装置部門では、当社に蓄積された洗浄・検査・搬送・梱包に係る様々な要素技術（それぞれの機能のために固有かつ不可欠な技術）を活かし、個別のお客様のニーズに応える装置の設計・製造を行っております。

自動車部品関係では、洗浄装置において機能アップを図り、多種多様化に対応できるようにバリエーションを強化し、お客様の要望に沿った装置開発を行っております。また、エンジン部品においては、難易度の高い自動組立装置を確立し、今後の展開を検討しております。

電気機器関係では、客先新規商品に対する生産装置の試作開発を行いました。

F P D業界関係では、大型化の要求に対し素早い対応を行っております。

製品または技術名	内 容
大型クリーンブース	大型F P D製造装置用クリーンブースの品質向上を図る。
ロボティクス関係	ロボットを活用したシステムインテグレーション体制を構築し、その周辺ユニットの標準化を図る。
洗浄装置	洗浄基盤技術の確立、メカニズムを採り開発及び標準化を図る。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は563百万円であり、その主なものは、装置事業の重要な拠点となる立山事業所建設によるものと、立山工場の空調設備工事及びアルファフレーム北関東の生産設備増設によるものであります。また、本社機能の流杉工場への移転に伴い、以下のとおり旧本社の土地・建物及び構築物を売却しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社 富山本社	富山県富山市	土地	平成30年3月20日	128,461
提出会社 富山本社	富山県富山市	建物及び構築物	平成30年3月20日	8,134

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
東京本社 (東京都江東区)	アルファフ レーム部門 全社共通	営業所 本社	2,471			867	30,194			33,532	7
富山本社/流杉工場 (富山県富山市)	装置部門 商事部門 全社共通	工場 営業所 本社	88,868	4,676	2,418	11,224	18,391		52,723 (2,797.34)	178,304	38
立山事業所 (富山県中新川郡 立山町)	装置部門	工場	684,341	10,991	1,915	7,992	3,249	5,381	78,969 (6,388.59)	792,840	51
立山工場 (富山県中新川郡 立山町)	アルファフ レーム部門 装置部門	工場 営業所	503,611	59,306	0	24,035	50,593	2,888	113,336 (11,740.15)	753,772	69
開発センター (富山県中新川郡 立山町)	全社共通	研究開発 施設	60,050	2,623	0	4,270		5,644		72,589	17
愛知事業所 (愛知県名古屋市中 区)	アルファフ レーム部門 装置部門	営業所 工場	4,243	1,854		849				6,947	11
アルファフレーム 関西 (大阪府東大阪市)	アルファフ レーム部門	営業所 工場	7,310	0		20			115,711 (331.97)	123,043	7
アルファフレーム 北関東 (埼玉県児玉郡神川 町)	アルファフ レーム部門	営業所 工場	5,899	16,148	2,240	1,281	3,110			28,679	8
アルファフレーム 九州 (福岡県大牟田市)	アルファフ レーム部門	営業所 工場	2,215	505		651				3,372	6

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 開発センターは立山工場と同一敷地内に設置しております。
 3. 下記事業所は賃借物件で、その概要は以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	床面積	年間賃借料
東京本社(東京都江東区)	アルファフレーム部門 全社共通	営業所 本社	487.88㎡	28,362千円
愛知事業所 (愛知県名古屋市中 区)	アルファフレーム部門 装置部門	営業所 工場	270.00㎡	4,536千円
アルファフレーム北関東 (埼玉県児玉郡神川 町)	アルファフレーム部門	営業所 工場	4,298.00㎡	6,000千円
アルファフレーム九州 (福岡県大牟田市)	アルファフレーム部門	営業所 工場	504.00㎡	3,254千円

- (注) 1 上記床面積は契約面積を表示しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社は存在していません。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)		合計
NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd. (タイ王国サムットプ ラカーン県)	アルファフ レーム部門 装置部門 商事部門	営業所 工場	4,160	15,319		12,431				31,911	9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日	5,445,000	5,500,000		156,100		146,100

(注) 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	14	17	17	2	1,770	1,825	
所有株式数(単元)		1,356	1,088	3,501	1,020	5	48,019	54,989	1,100
所有株式数の割合(%)		2.47	1.98	6.37	1.85	0.01	87.32	100.00	

(注) 自己株式 51,371株は、「個人その他」に513単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西川 浩司	東京都港区	3,704,900	68.00
三協立山株式会社	富山県高岡市早川70	202,500	3.72
エヌアイシ・オートテック従業員持株会	富山県富山市流杉255番地 エヌアイシ・オートテック株式会社内	107,700	1.98
ダイドー株式会社	愛知県名古屋市名村区名駅南4丁目 12-19	70,000	1.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	50,000	0.92
西川 武	富山県富山市	50,000	0.92
植田 潤次郎	神奈川県横浜市旭区	45,000	0.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	42,000	0.77
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木6丁目10番1号)	39,500	0.72
水間 隆二	大阪府枚方市	34,700	0.64
計		4,346,300	79.77

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 51,371株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,600	54,476	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,476	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市流杉 2 5 5 番地	51,300		51,300	0.93
計		51,300		51,300	0.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	97	193
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	51,371		51,371	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の収益力向上を図るために継続的な研究、開発投資を行いながらも内部留保の確保を図りつつ、「株主に対する利益還元」を重要な経営課題の一つとして捉え、経営成績やキャッシュ・フローの状況などを勘案し、株主の皆様にご理解していただけるよう安定的及び継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、当社は年2回（「中間」及び「期末」）又は年1回（期末）の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、当社定款において、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨及び「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく設備投資や研究開発活動に充当する予定であり、資金を有効に活用して企業価値向上を図っていく方針であります。

これらの方針に基づき、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、剰余金の配当を期末配当として年1回実施する方針から、中間配当と期末配当の年2回実施する方針へ変更し、当事業年度より中間配当として1株あたり普通配当16円を実施いたしました。また、各利益も順調に推移したことより平成30年5月7日に開催されました取締役会では、1株あたり普通配当23円とすることが決議されました。これによって、当事業年度の年間配当金は、前事業年度より9円増配の39円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	87,178	16
平成30年5月7日 取締役会決議	125,318	23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	387	773	969	1,941	2,895
最低(円)	232	305	518	600	1,522

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,376	2,255	2,230	2,370	2,312	1,846
最低(円)	1,947	1,776	1,789	2,118	1,653	1,522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長	CEO	西川 浩司	昭和31年 1月8日	昭和55年4月 株式会社不二越入社 昭和61年4月 当社入社 昭和61年12月 日本エヌ・アイ・シー株式会社 代表取締役社長 平成4年6月 取締役 平成9年7月 代表取締役専務就任 平成11年8月 株式会社クレト 代表取締役社長 平成11年8月 代表取締役社長就任 平成11年10月 株式会社ホンダ自販タナカ 社外取締役就任(現) 平成20年4月 代表取締役社長 管理本部長兼経営企画室長就任 平成21年10月 代表取締役社長 管理本部長兼経営企画室長就任 平成23年6月 代表取締役社長 経営企画室長就任 平成26年5月 代表取締役会長就任(現)	(注) 2	3,704,900
取締役 社長		西川 武	昭和22年 2月12日	昭和43年4月 クレト商会入社 昭和60年4月 当社入社 昭和62年7月 取締役生産管理部長就任 平成9年6月 セイデン工業株式会社 取締役 平成10年10月 常務取締役就任 平成11年8月 代表取締役副社長就任 平成11年8月 セイデン工業株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 常務取締役就任 平成18年6月 取締役副社長 クレト商事本部長兼商事部長就任 平成19年6月 取締役副社長 営業本部長兼商事部長就任 平成21年10月 取締役副社長 営業・製造統括就任 平成24年6月 取締役副社長 営業・製造・技術統括就任 平成26年5月 取締役社長就任(現) 平成27年1月 NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd. 取締役就任(現)	(注) 2	50,000
取締役 副社長	執行役員 営業部長	西尾 謙夫	昭和32年 10月13日	昭和59年5月 株式会社クレト入社 昭和60年4月 当社へ転籍 平成3年4月 設計部長 平成8年6月 装置営業部長 平成16年6月 設計部長 平成18年6月 執行役員 設計部長 平成19年6月 取締役 技術本部長兼設計部長就任 平成21年10月 取締役 営業部長兼A F 営業グループ長就任 平成24年6月 取締役 常務執行役員営業部長兼A F 営業グループ長就任 平成27年1月 NIC Autotec(Thailand)Co.,Ltd. 取締役就任(現) 平成27年4月 取締役 常務執行役員営業部長兼業務グループ長就任 平成29年6月 取締役副社長 執行役員営業部長兼業務グループ長就任 平成30年4月 取締役副社長 執行役員営業部長就任(現)	(注) 2	5,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	執行役員製造部長	土山 邦夫	昭和32年1月3日	平成3年1月 当社入社 平成13年5月 セイデン工業株式会社 取締役 平成14年4月 流杉工場長 平成16年6月 取締役 設計・製造本部長兼流杉工場長就任 平成18年6月 取締役 設計・製造本部長就任 平成19年6月 取締役 製造本部長就任 平成21年10月 取締役 製造部長兼調達グループ長就任 平成24年6月 取締役 執行役員製造部長兼調達グループ長就任 平成26年5月 取締役 常務執行役員製造部長兼調達グループ長就任 平成28年4月 取締役 常務執行役員製造部長就任 平成29年6月 常務取締役 執行役員製造部長就任(現)	(注) 2	6,000
常務取締役	執行役員技術開発部長	野村 良一	昭和36年6月17日	昭和60年4月 当社入社 平成10年10月 開発部長 平成18年6月 執行役員 開発部長 平成21年10月 執行役員 技術開発部長 平成24年4月 執行役員技術開発部長兼開発グループ長 平成24年6月 取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任 平成26年4月 取締役 執行役員技術開発部長就任 平成27年4月 取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任 平成29年6月 常務取締役 執行役員技術開発部長兼開発グループ長就任(現)	(注) 2	3,200
常勤監査役		藤島 敏夫	昭和25年10月7日	平成14年7月 東レエンジニアリング株式会社 エンジニアリング事業本部主席部員 平成14年9月 同社より当社へ出向 営業開発部長 平成16年6月 執行役員 営業統括部長 平成17年4月 当社へ転籍 執行役員営業統括部長兼装置営業部長 平成18年6月 取締役 営業統括部長兼装置営業部長就任 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 3	5,200
監査役		土屋 重義	昭和23年8月19日	昭和47年4月 国税庁入庁 平成14年4月 沖縄国税事務所長 平成15年4月 熊本国税局長 平成16年7月 全国卸売酒販組合中央会専務理事 平成18年4月 亜細亜大学法学部特任教授 平成19年4月 亜細亜大学法学部教授(現) 平成19年6月 当社 社外監査役就任(現) 平成28年9月 雄健工業株式会社 社外監査役(現)	(注) 3	
監査役		白石 康広	昭和40年10月16日	平成5年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成9年8月 白石康広法律事務所 代表 平成13年1月 日立キャピタル債権回収株式会社 取締役(現) 平成16年6月 カブドットコム証券株式会社 取締役 平成17年6月 当社 社外監査役就任(現) 平成17年7月 白石綜合法律事務所 代表パートナー(現) 平成19年3月 デザインエクスチェンジ株式会社 監査役	(注) 3	
計						3,774,400

- (注) 1. 監査役土屋重義及び白石康広は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役社長西川武は、代表取締役会長西川浩司の叔父であります。
5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しており、執行役員に対し担当部門における業務執行の権限を明確化することで、意思決定の迅速化、経営の効率化を図り、環境の変化に即応できる経営体制を構築しております。なお、平成30年6月23日の取締役会において、業務執行を担う部門担当取締役に対しても、業務の執行責任を明確にするため、執行役員に任命しております。また、執行役員の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

執行役員は5名で、次のとおりであります。

執行役員	西尾 謙夫	営業部長
執行役員	土山 邦夫	製造部長
執行役員	野村 良一	技術開発部長兼開発グループ長
執行役員	藤井 透	管理部長兼管理グループ長
執行役員	大茂 達朗	技術開発部品証・技術管理グループ長

6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
奥村周市	昭和27年9月29日	昭和46年4月 熊本国税局総務部 昭和47年3月 東京国税局総務部 昭和59年7月 東京国税局直税部法人税課 昭和61年2月 国税庁直税部法人税課 平成2年7月 東京国税局総務部 平成4年8月 奥村周市税理士事務所代表(現)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、社会的責任を認識し、遵法経営と株主利益の尊重を前提に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制や仕組みを整備し、透明性の高い情報開示を通じて株主の理解を得ることが肝要と考えております。そのために経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向け様々な取組みを行って、企業統治の体制の充実を図っております。

今後もコーポレート・ガバナンスの体制の随時見直しを行い、企業としての高い倫理観のもとコンプライアンス体制の確立した企業経営に向け、更なる拡充を目指します。

a) 会社の機関の基本説明及び内容

当社は、取締役会、経営会議、監査役及び監査役会、内部監査チームといった機関等を適切に機能させ、企業としての適法かつ効率的な運営を行っております。

具体的には以下のとおりです。

・取締役会

取締役会は、取締役5名で月1回の定例取締役会を開催し、当社の業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。なお取締役会では迅速かつ責任のある意思決定を図ることが重要であると考えており、今後もその点に留意した取締役の人員構成を考えてまいります。

・経営会議

経営会議は、取締役5名、常勤監査役1名、その他執行役員及び代表取締役が指名する部長又は副部長及びグループ長等で構成されており、月1回の定例経営会議を開催することとしております。取締役会に付議する事項を含む主要な業務執行事項について、その方向性や方針の確認等の意思決定プロセスを含めた審議をし、業務執行組織の長である代表取締役を補佐する合議体として、経営意思決定の効率化、迅速化に努めております。また、経営戦略上の重要な事項についての方針、意思決定に至らない事項につきましても審議をしております。

・監査役制度

当社は監査役制度を採用しており、監査役は現在3名で内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で構成されております。監査役にリスク管理、財務・会計及び企業法務の専門性をもった人材を招聘し、監査役の独立性・実効性を確保することにより取締役の職務への牽制機能の強化を図っております。

全監査役から構成される監査役会では、監査方針・計画の協議、監査進捗状況の確認等を行い、監査役全員が出席して監査役間の情報交換の緊密化により経営の監督機能を高め、監査役の独立性・実効性の確保による取締役の職務への牽制機能の強化に努めております。

・執行役員制度

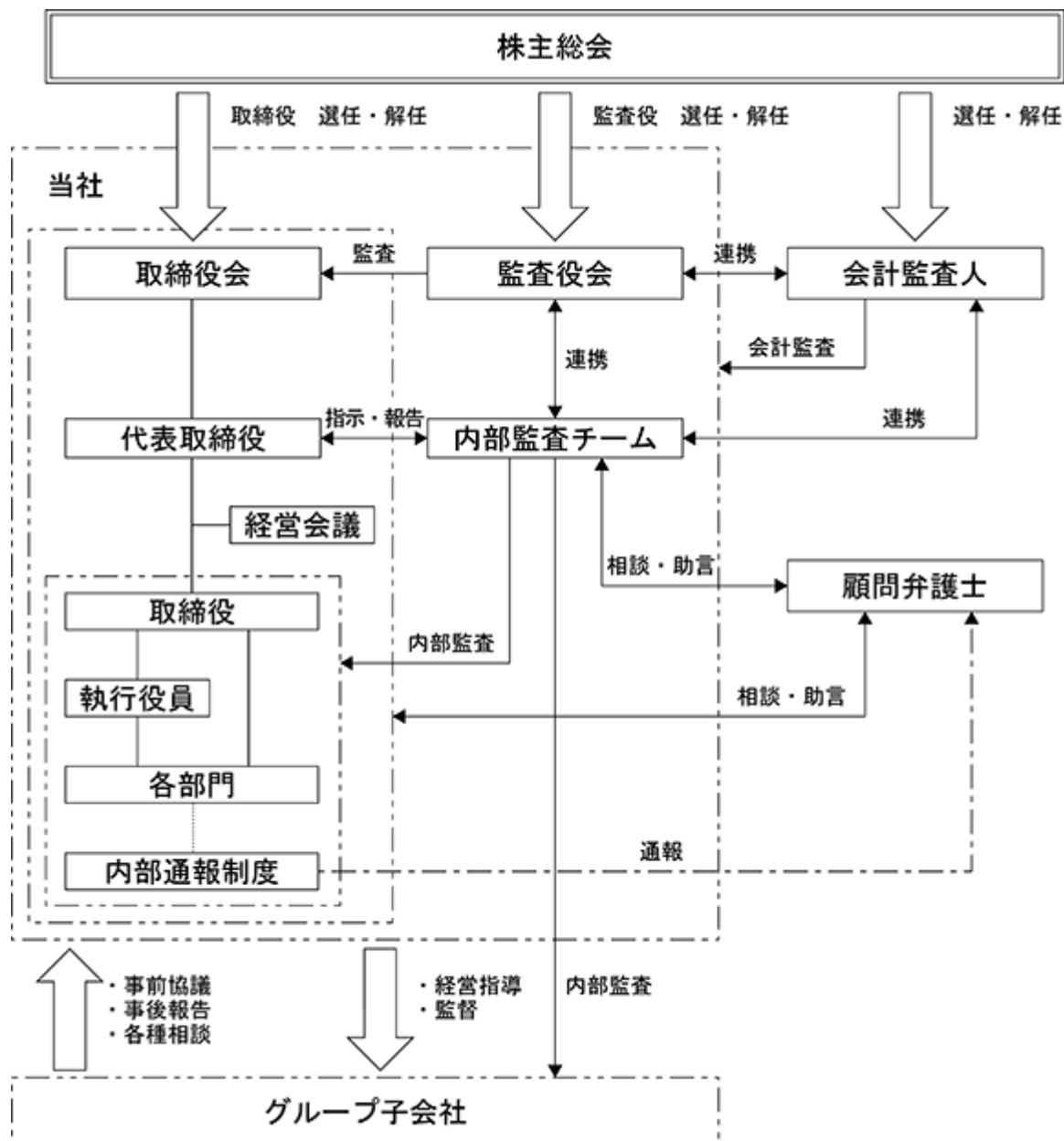
当社は執行役員制度を導入しており、意思決定と業務執行を分離し、意思決定権限と責任の明確化を図っております。取締役会では迅速で効率的な意思決定による経営を行い、執行役員は業務執行権限の委譲によるスピーディな経営を担っております。執行役員は取締役会によって選任され、代表取締役の指揮・監督のもと、権限と責任が付与されております。現在、執行役員は5名ですが、迅速かつ効率的な意思決定による経営を維持するために、順次充実させていきたいと考えております。

・内部監査

内部監査は、管理グループ内に代表取締役直轄の内部監査チームを設置し、内部監査担当者は現在1名で、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に遂行しております。

b) 会社の機関・内部統制の関係概要図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次のとおりです。



c) 内部統制システムの整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの取組みとして、組織規程や業務分掌規程等の社内規程の整備、その他内部管理体制の整備などによる管理体制強化と統制組織の充実を図っており、今後も健全で継続的な発展を目指して内部統制システムを構築していくことは、経営上重要な課題であると考えております。

具体的には、会社法及び会社法施行規則に則り、取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、更なる業務の効率及び適正を維持・確保して企業の発展に繋がるよう内部統制システムを随時見直しながら継続的な構築に努めております。なお、改正会社法に係る会社法施行規則の改正に伴い、当社は平成27年5月11日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改正し、当社及び子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に注力してまいります。

当社は、会社法第2条第6号に規定する大会社には該当しないため同法第362条第5項の適用は受けませんが、内部統制システム構築の重要性に鑑み、決議を行っております。

d) リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動が最も重要であると考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。

リスク管理体制の強化として、事業機会に関するリスクおよび事業活動に関するリスクを把握するとともに、適正な業務運営を図り、経営の健全性の確保に資することを目的としてリスク管理規程を制定・施行し、代表取締役のもと損失の危険が発生・発見された場合には、経営危機管理規程に基づいて被害の回避及び被害の拡大防止に努めております。

また、コンプライアンスの強化・構築として倫理規程及びコンプライアンス規程を制定・施行し、取締役、執行役員及び従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図っております。また、万一の違反の早期発見のために内部通報制度を設けております。なおこれら社内規程等については、さらに適切で効率的な業務運営が図られるよう、組織変更や業務改善等に応じて随時追加・改正を行っております。

具体的には、業務執行上の最高機関である取締役会においては、月次決算に基づく会計数値のモニタリングを行い、業務遂行上の重要事項については担当部署より取締役会へ上程させ、決議を経て実行しております。監査役にはリスク管理、総務経理及び企業法務、内部監査責任者には経営管理の各専門性を持った人材を招聘し、コンプライアンス・リスクの抑制に努める体制をとっております。また、会計監査人・顧問税理士・顧問弁護士等の外部機関より適宜アドバイスを頂く体制も構築しております。

e) 社外役員との責任限定契約

当社は社外役員として有能な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項に基づき、現行定款第28条及び第42条において、社外役員との間で当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めており、各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該責任限定契約の内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、ただし、その職務の執行において善意でかつ重大な過失でないときは、当該社外役員の賠償責任は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を上限として賠償する責任を負うものとする責任限定契約であります。

f) 当社の子会社の業務の適正化を確保するための体制整備の状況

適正かつ効率的で統一的なグループ経営が図られるよう、当社と当社子会社について横断的に協議できるマネジメントコミッティを設置し、マネジメントコミッティを通じて、当社子会社に対し情報発信を行うとともに、当社の経営方針を共有し、当社及び当社子会社の意思決定が効率的かつ迅速に行われることを確保しております。

なお、当社子会社においても、明確で透明性の高い権限基準を策定し、当社の内部監査チームが、当社子会社の業務執行及び法令・定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として、子会社の監査を実施しております。また、当社の監査役も、当社子会社の監査の実効性を確保するため、定期的に当社の内部監査チーム及び子会社の取締役と情報及び意見の交換を行っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、管理グループ内に代表取締役直轄の内部監査チームを設置し、各部門に対して内部統制・管理の有効性を観点とした内部統制業務を計画的に実施しております。なお、同チームは監査結果を代表取締役に報告するとともに、改善指導に対する各部門の取組み状況及び効果の確認までをフォローして、各部門の業務の適正性や妥当性の改善を的確に行っております。業務の内容によっては、顧問弁護士、顧問税理士、公認会計士をはじめとして外部の専門家からも意見を取り入れ、適切な対応を行うよう努めております。

当社の監査役は現在3名で内2名が会社法第2条第16号に定める社外監査役で構成されております。監査役監査につきましては、各監査役が監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からの業務執行状況の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。なお、当社の社外監査役としては、税理士及び弁護士を選任しており、各専門的見地から会計分野に関する事項及びコンプライアンス体制の構築・維持についての意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性や適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役と内部監査チームとは、監査計画、重点実施事項、監査進捗状況について相互に説明を行う等、月1回以上の意思疎通を行い、相互に補完的な関係構築に努めており、また内部監査チームは、内部監査実施の都度、監査役へ監査報告を行い、問題意識の共有化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は土屋重義氏と白石康広氏の2名であります。

なお、当社は社外取締役を置いておりませんが、社外取締役を置くことが相当でないとは判断した理由は、当社は取締役会を重要な業務執行について議論し実質的かつ具体的な決定をも行う機関と位置づけ、必要があれば、臨機応変に会合を開催し実質的な議論を行っておりますので、社外取締役に社内取締役と同等の役割を求めるのは過度な負担となり、無理に社外取締役を導入すると取締役会の機能を低下させるおそれがあるためです。

取締役の業務執行の監督については、監査役が毎月の定例取締役会に出席し、報告事項や決議事項の審議内容について、議長より都度監査役に対し、意見や質問を求める体制にて監査することに加え、取締役会議事録は、捺印手続きとして各役員へ回付する前に顧問弁護士へ回付し、業務執行状況に対する評価がなされた後、各役員へ回付とする手続きとしております。また、当社顧問税理士とも連絡を密に取り、適宜助言及び指導等を受けております。

このように社外取締役に求められる経営者の「監督」に近い役割については機能していると判断しておりますが、今後の当社の企業統治体制として社外取締役の導入については継続的に審議し、適切な人材を見出すよう検討してまいりたいと存じます。

a) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

2名の各社外監査役と当社との間には、記載すべき人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。具体的には以下のとおりです。

イ．土屋重義氏及び白石康広氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去において当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。

ロ．各社外監査役は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去に受けていたこともありません。

ハ．各社外監査役は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

ニ．各社外監査役は、過去に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

以上より、土屋重義氏及び白石康広氏につきましては、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

b) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役2名を含めた3名の監査役によって、第三者的、中立的な立場から経営の意思決定や執行を監視していることから、経営監視機能の客観性及び透明性が確保されていると判断しております。なお、社外監査役につきましては、各専門的見地からの知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただくため、適任者を選任しております。具体的には以下のとおりです。

土屋重義氏は、税理士及び大学教授として培われた専門的な知識・経験等によって、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

白石康広氏は、弁護士として企業法務に精通しており、豊富な経験と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

c) 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」を参考しております。具体的には以下に該当しない者を選任することを原則としております。

イ．当該会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ロ．当該会社の主要な取引先又はその業務執行者

ハ．当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律家

ニ．最近においてイから前ロまでのいずれかに該当していた者

ホ．次の(a)から(e)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者

(a) イから前ニまでに掲げる者

(b) 当該会社の会計参与

(c) 当該会社の子会社の業務執行者

(d) 当該会社の子会社の業務執行者でない取締役又は会計参与

(e) 最近において前(b)から(d)又は当該会社の業務執行者に該当していた者

役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77,544	62,544		15,000		5
監査役	20,277	20,277				3
合計 (うち社外監査役)	97,821 (9,318)	82,821 (9,318)		15,000		8 (2)

- (注) 1. 取締役の報酬額につきましては、平成25年6月22日開催の第42期定時株主総会において、年額700,000千円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない)と決議しております。
2. 監査役の報酬額につきましては、平成16年6月23日開催の第33期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議しております。
3. 報酬額合計欄の()外書表示は、社外監査役全体の報酬等の合計額であります。
4. 上記のほか、使用人兼務取締役3名に対する使用人給与は23,400千円であります。
5. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。

b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、当社の定めによる取締役報酬総額の範囲内で取締役の職務と責任に応じた報酬額を取締役会によって決定しております。また、監査役の報酬は、当社の定めによる監査役報酬総額の範囲内で監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 323,302千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社不二越	435,790	248,400	取引関係の維持強化
田中精密工業株式会社	24,829	19,863	取引関係の維持強化
株式会社富山第一銀行	12,075	6,399	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社不二越	447,133	288,848	取引関係の維持強化
田中精密工業株式会社	26,460	23,152	取引関係の維持強化
株式会社富山第一銀行	12,075	6,001	取引関係の維持強化

- c) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

a) 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は有限責任監査法人トーマツを会計監査人に選任し、独立した公平な立場から会計に関する監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他2名であります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 芝田 雅也	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 高村 藤貴	有限責任監査法人トーマツ

b) 会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価を受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうちもっとも高い額に二を乗じて得た額を損害賠償責任の限度額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a) 剰余金の配当

当社は、経営の成果を適正に株主に還元できるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

b) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めに基づき、同法423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

d) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の定めに基づき、取締役会の決議により9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

取締役の定数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、会社法第399条の規定に従い、監査役会の同意を得た後、取締役会において審議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナー等に参加することで、会計基準等の内容を適切に把握すること及びその変更等への的確な対応をすることができる体制の整備を図っております。また、会計基準等の変更等の適用にあたっては、監査法人との協議を十分に行うことで、適切な会計処理を確保することとしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,801	545,329
受取手形及び売掛金	2,427,361	1,350,022
電子記録債権	896,779	1,964,198
商品及び製品	189,934	324,135
仕掛品	438,044	860,629
原材料及び貯蔵品	329,197	421,928
繰延税金資産	55,654	48,677
その他	26,121	40,848
貸倒引当金	323	320
流動資産合計	4,671,571	5,555,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,874,863	2 2,558,557
減価償却累計額	1,169,626	1,176,729
建物及び構築物(純額)	705,237	1,381,828
機械装置及び運搬具	2 364,251	2 413,811
減価償却累計額	262,480	295,810
機械装置及び運搬具(純額)	101,770	118,001
土地	535,874	407,412
リース資産	147,859	137,242
減価償却累計額	63,140	62,919
リース資産(純額)	84,719	74,323
建設仮勘定	280,288	8,285
その他	297,810	304,141
減価償却累計額	191,397	219,244
その他(純額)	106,412	84,897
有形固定資産合計	1,814,303	2,074,749
無形固定資産		
その他	58,093	47,076
無形固定資産合計	58,093	47,076
投資その他の資産		
投資有価証券	279,963	323,302
繰延税金資産	17,898	7,411
保険積立金	347,684	347,684
その他	27,225	32,198
貸倒引当金	1,781	1,650
投資その他の資産合計	670,990	708,946
固定資産合計	2,543,387	2,830,772
資産合計	7,214,958	8,386,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,466	1 1,304,228
電子記録債務	845,546	1 956,177
設備関係支払手形	270,000	
1年内返済予定の長期借入金	38,000	76,000
リース債務	31,000	28,873
未払法人税等	220,755	188,382
賞与引当金	99,964	82,320
製品保証引当金	1,462	1,854
その他	268,170	191,820
流動負債合計	2,703,367	2,829,656
固定負債		
長期借入金	62,000	646,000
リース債務	98,298	83,246
資産除去債務	1,539	1,557
退職給付に係る負債	192,606	193,927
固定負債合計	354,444	924,731
負債合計	3,057,811	3,754,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	3,782,177	4,227,201
自己株式	34,529	34,723
株主資本合計	4,049,356	4,494,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,538	120,618
為替換算調整勘定	10,773	16,618
その他の包括利益累計額合計	107,312	137,237
非支配株主持分	478	410
純資産合計	4,157,147	4,631,834
負債純資産合計	7,214,958	8,386,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	8,088,753	9,260,778
売上原価	6,073,175	6,999,390
売上総利益	2,015,578	2,261,388
販売費及び一般管理費	1・2 1,182,731	1・2 1,232,469
営業利益	832,847	1,028,918
営業外収益		
受取配当金	5,600	6,464
仕入割引	5,803	7,436
補助金収入	985	-
その他	1,207	1,586
営業外収益合計	13,596	15,486
営業外費用		
支払利息	-	4,435
為替差損	9,557	1,189
固定資産売却損	-	3 5,840
固定資産圧縮損	985	-
その他	2,192	224
営業外費用合計	12,735	11,689
経常利益	833,708	1,032,716
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
特別損失合計	-	-
税金等調整前当期純利益	833,708	1,032,716
法人税、住民税及び事業税	304,970	330,207
法人税等調整額	22,792	6,921
法人税等合計	282,177	337,129
当期純利益	551,530	695,587
非支配株主に帰属する当期純損失()	51	76
親会社株主に帰属する当期純利益	551,582	695,663

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	551,530	695,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,341	24,080
為替換算調整勘定	13,631	5,853
その他の包括利益合計	¹ 67,973	¹ 29,933
包括利益	619,504	725,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	619,537	725,588
非支配株主に係る包括利益	33	68

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	146,100	3,355,916	34,467	3,623,649	42,196	2,818	39,377	-	3,663,026
当期変動額										
剰余金の配当			125,321		125,321					125,321
親会社株主に帰属 する当期純利益			551,582		551,582					551,582
連結子会社の増資 による持分の増減		491			491					491
自己株式の取得				61	61					61
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						54,341	13,592	67,934	478	68,412
当期変動額合計	-	491	426,260	61	425,707	54,341	13,592	67,934	478	494,120
当期末残高	156,100	145,608	3,782,177	34,529	4,049,356	96,538	10,773	107,312	478	4,157,147

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	156,100	145,608	3,782,177	34,529	4,049,356	96,538	10,773	107,312	478	4,157,147
当期変動額										
剰余金の配当			250,639		250,639					250,639
親会社株主に帰属 する当期純利益			695,663		695,663					695,663
連結子会社の増資 による持分の増減										-
自己株式の取得				193	193					193
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						24,080	5,845	29,925	68	29,857
当期変動額合計	-	-	445,023	193	444,829	24,080	5,845	29,925	68	474,687
当期末残高	156,100	145,608	4,227,201	34,723	4,494,186	120,618	16,618	137,237	410	4,631,834

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,708	1,032,716
減価償却費	135,476	178,558
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	134
受取利息及び受取配当金	5,672	6,707
支払利息及び手形売却損	1,206	4,591
売上債権の増減額(は増加)	811,353	9,887
たな卸資産の増減額(は増加)	178,219	648,004
仕入債務の増減額(は減少)	332,420	486,259
賞与引当金の増減額(は減少)	39,641	17,644
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,879	1,320
製品保証引当金の増減額(は減少)	983	392
未払消費税等の増減額(は減少)	43,069	58,515
為替差損益(は益)	6,435	511
有形固定資産売却損益(は益)	-	5,840
その他	96,244	77,724
小計	513,941	911,346
利息及び配当金の受取額	1,871	2,790
利息の支払額	1,206	4,591
法人税等の支払額	235,892	353,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,714	556,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,979	820,444
有形固定資産の売却による収入	-	135,036
無形固定資産の取得による支出	8,283	880
投資有価証券の取得による支出	4,800	4,800
その他	952	2,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,015	693,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	660,000
長期借入金の返済による支出	-	38,000
自己株式の取得による支出	61	193
配当金の支払額	125,018	249,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,079	371,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,400	1,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,020	236,528
現金及び現金同等物の期首残高	252,781	308,801
現金及び現金同等物の期末残高	1 308,801	1 545,329

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a. 商品・原材料・貯蔵品

総平均法

b. 製品・半製品・仕掛品

アルファフレーム部門・・・総平均法

装置部門・・・・・・・・・・個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社(当社)においては定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社(NIC Autotec (Thailand) Co.,Ltd.)においては定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

機械装置及び運搬具 5～12年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについてはゼロとしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権・債務が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		19,136千円
電子記録債権		62,311 "
支払手形		55,778 "
電子記録債務		156,157 "

- 2 国庫補助金等により有形固定資産から控除している圧縮記帳額及び内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	9,057千円	9,057千円
(うち、建物及び構築物)	985 "	985 "
(うち、機械装置及び運搬具)	8,072 "	8,072 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃	72,508千円	95,725千円
役員報酬	93,255 "	97,821 "
給与及び賞与	504,232 "	517,770 "
賞与引当金繰入額	47,032 "	35,237 "
退職給付費用	12,575 "	13,644 "
支払手数料	61,279 "	61,270 "

- 2 一般管理費に含まれる研究開発活動に係る費用の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費の総額	74,510千円	77,762千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地・建物及び構築物		5,840千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	78,133千円	34,623千円
組替調整額		
税効果調整前	78,133千円	34,623千円
税効果額	23,791 "	10,542 "
その他有価証券評価差額金	54,341千円	24,080千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,631千円	5,853千円
その他の包括利益合計	67,973千円	29,933千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	51,241	33		51,274

(注) 普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取り請求により取得した33株であります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	125,321	23	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	163,461	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,500,000			5,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	51,274	97		51,371

(注) 普通株式の株式数の増加97株は、単元未満株式の買取り請求により取得した97株であります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	163,461	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	87,178	16	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,318	23	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	308,801千円	545,329千円
預入期間が3か月を超える 定期預金		
現金及び現金同等物	308,801千円	545,329千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、アルファフレーム部門における生産設備(機械及び装置)及び営業・配送用の社用車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについてはゼロとしております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、短期的な調達については原則として手形割引及び当座借越を利用する方針であります。また、長期的な調達については、安定した資金計画に基づき、銀行借入を利用する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形、売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って低減を図っております。また投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その所有の妥当性について検討しております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その流動性リスクについては、管理部にて適時に資金繰計画を作成しモニタリングすることで、管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、次表には含めておりません（注2）を参照ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	308,801	308,801	
(2) 受取手形及び売掛金	2,427,361	2,427,361	
(3) 電子記録債権	896,779	896,779	
(4) 投資有価証券	274,663	274,663	
資産計	3,907,606	3,907,606	
(1) 支払手形及び買掛金	928,466	928,466	
(2) 電子記録債務	845,546	845,546	
(3) 設備関係支払手形	270,000	270,000	
(4) 長期借入金 (1年以内返済分含む)	100,000	99,758	241
負債計	2,144,013	2,143,771	241

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	545,329	545,329	
(2) 受取手形及び売掛金	1,350,022	1,350,022	
(3) 電子記録債権	1,964,198	1,964,198	
(4) 投資有価証券	318,002	318,002	
資産計	4,177,553	4,177,553	
(1) 支払手形及び買掛金	1,304,228	1,304,228	
(2) 電子記録債務	956,177	956,177	
(3) 長期借入金 (1年以内返済分含む)	722,000	718,864	3,135
負債計	2,982,406	2,979,270	3,135

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年以内返済分を含む)

これらの時価については、元利金の合計を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	5,300	5,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	306,750
受取手形及び売掛金	2,427,361
電子記録債権	896,779
合計	3,630,891

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	543,168
受取手形及び売掛金	1,350,022
電子記録債権	1,964,198
合計	3,857,389

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	38,000	62,000				

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	76,000	76,000	76,000	76,000	76,000	342,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	268,263	127,279	140,984
小計	268,263	127,279	140,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,399	8,580	2,180
小計	6,399	8,580	2,180
合計	274,663	135,859	138,804

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は5,300千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	312,001	135,994	176,006
小計	312,001	135,994	176,006
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	6,001	8,580	2,578
小計	6,001	8,580	2,578
合計	318,002	144,574	173,427

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っており、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は5,300千円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	172,726	192,606
退職給付費用	31,710	27,222
退職給付の支払額	3,019	15,364
制度への拠出額	8,811	10,537
退職給付に係る負債の期末残高	192,606	193,927

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	260,262	261,923
年金資産	67,655	67,995
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	192,606	193,927
退職給付に係る負債	192,606	193,927
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	192,606	193,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度31,710千円 当連結会計年度27,222千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30,679千円	25,066千円
棚卸資産評価損	8,784 "	10,912 "
未払事業税	10,180 "	9,846 "
退職給付に係る負債	58,648 "	59,050 "
その他	13,532 "	9,135 "
繰延税金資産小計	121,825千円	114,011千円
評価性引当額	6,006 "	4,921 "
繰延税金資産合計	115,818千円	109,090千円
繰延税金負債		
過年度未払事業税否認		192千円
その他有価証券評価差額金	42,265千円	52,808 "
繰延税金負債合計	42,265 "	53,001 "
繰延税金資産純額	73,552千円	56,088千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	55,654千円	48,677千円
固定資産 - 繰延税金資産	17,898 "	7,411 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 "	0.1 "
留保金課税	3.1 "	1.9 "
住民税均等割等	0.3 "	0.3 "
雇用促進税制等税額控除	3.4 "	2.7 "
その他	2.9 "	1.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	32.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

賃借物件の返還時に係る現状回復費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.3950%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	1,520千円	1,539千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		"
時の経過による調整額	18 "	18 "
期末残高	1,539千円	1,557千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,865,110	2,133,197	1,090,445	8,088,753		8,088,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,865,110	2,133,197	1,090,445	8,088,753		8,088,753
セグメント利益	636,474	157,219	39,153	832,847		832,847
セグメント資産	3,072,998	2,212,733	488,070	5,773,802	1,441,155	7,214,958
その他の項目						
減価償却費	93,590	37,898	3,987	135,476		135,476
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,740	399,966	141	511,848	9,749	521,598

(注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。

2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,489,430	2,212,785	1,558,562	9,260,778		9,260,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,489,430	2,212,785	1,558,562	9,260,778		9,260,778
セグメント利益	697,929	263,884	67,104	1,028,918		1,028,918
セグメント資産	3,352,122	2,647,956	813,977	6,814,056	1,572,166	8,386,222
その他の項目						
減価償却費	104,373	69,829	4,355	178,558		178,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,328	467,495	1,144	552,968	10,149	563,118

- (注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。
 2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	2,953,623	アルファフレーム部門及び装置部門

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	3,206,057	アルファフレーム部門及び装置部門
東レエンジニアリング株式会社	1,243,301	アルファフレーム部門及び装置部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	762円95銭	850円09銭
1株当たり当期純利益	101円23銭	127円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	101円23銭	127円67銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	551,582	695,663
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	551,582	695,663
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,759	5,448,639

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,157,147	4,631,834
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,157,147	4,631,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	5,448,726	5,448,629

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	38,000	76,000	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	31,000	28,873		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,000	646,000	0.93	平成31年9月30日～ 平成39年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98,298	83,246		平成31年10月7日～ 平成37年3月19日
その他有利子負債				
合計	229,299	834,120		

(注) 1. リース債務における「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,000	76,000	76,000	76,000
リース債務	37,882	16,006	14,134	10,333

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,915,891	4,285,984	6,891,135	9,260,778
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	225,723	484,696	820,689	1,032,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	151,837	326,028	538,632	695,663
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.86	59.83	98.85	127.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27.86	31.96	39.01	28.82

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	237,020	530,292
受取手形	240,407	¹ 257,935
売掛金	2,187,444	1,089,157
電子記録債権	896,779	¹ 1,964,198
商品及び製品	189,934	324,135
仕掛品	438,044	860,629
原材料及び貯蔵品	302,360	383,418
前渡金	-	11,230
前払費用	7,511	12,435
繰延税金資産	54,082	46,383
その他	13,359	6,742
貸倒引当金	323	320
流動資産合計	4,566,620	5,486,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,786,317	² 2,430,961
減価償却累計額	1,093,247	1,100,533
建物(純額)	693,070	1,330,428
構築物	84,007	122,861
減価償却累計額	76,056	75,622
構築物(純額)	7,950	47,239
機械及び装置	² 321,932	² 366,618
減価償却累計額	248,745	270,511
機械及び装置(純額)	73,186	96,107
車両運搬具	16,227	19,854
減価償却累計額	7,470	13,279
車両運搬具(純額)	8,757	6,574
工具、器具及び備品	281,303	283,416
減価償却累計額	187,016	210,950
工具、器具及び備品(純額)	94,287	72,465
土地	535,874	407,412
リース資産	147,859	137,242
減価償却累計額	63,140	62,919
リース資産(純額)	84,719	74,323
建設仮勘定	280,288	8,285
有形固定資産合計	1,778,134	2,042,838
無形固定資産		
ソフトウェア	18,856	13,915
リース資産	36,890	31,214
その他	2,347	1,947
無形固定資産合計	58,093	47,076

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	279,963	323,302
関係会社株式	179,400	114,827
出資金	3,370	3,370
破産更生債権等	131	-
保険積立金	347,684	347,684
会員権	1,800	1,800
繰延税金資産	16,944	6,693
その他	18,189	20,657
貸倒引当金	1,781	1,650
投資その他の資産合計	845,702	816,684
固定資産合計	2,681,930	2,906,600
資産合計	7,248,550	8,392,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	448,215	1 755,889
買掛金	480,250	537,791
電子記録債務	845,546	1 956,177
設備関係支払手形	270,000	-
1年内返済予定の長期借入金	38,000	76,000
リース債務	31,000	28,873
未払金	119,995	113,541
未払費用	52,994	44,262
未払法人税等	220,755	188,382
前受金	541	161
預り金	29,211	29,276
製品保証引当金	1,462	1,854
賞与引当金	99,964	82,320
その他	61,659	4
流動負債合計	2,699,599	2,814,533
固定負債		
長期借入金	62,000	646,000
リース債務	98,298	83,246
退職給付引当金	192,606	193,927
資産除去債務	1,539	1,557
固定負債合計	354,444	924,731
負債合計	3,054,043	3,739,264

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金		
資本準備金	146,100	146,100
資本剰余金合計	146,100	146,100
利益剰余金		
利益準備金	8,750	8,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,430,000	1,430,000
繰越利益剰余金	2,391,548	2,826,730
利益剰余金合計	3,830,298	4,265,480
自己株式	34,529	34,723
株主資本合計	4,097,969	4,532,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,538	120,618
評価・換算差額等合計	96,538	120,618
純資産合計	4,194,507	4,653,576
負債純資産合計	7,248,550	8,392,840

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,991,002	7,701,299
商品売上高	1,090,445	1,558,562
売上高合計	8,081,448	9,259,861
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	5,129,951	5,625,634
合計	5,129,951	5,625,634
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	5,129,951	5,625,634
商品売上原価		
商品期首たな卸高	24,986	22,330
当期商品仕入高	918,974	1,361,888
合計	943,961	1,384,218
商品期末たな卸高	22,330	24,095
商品売上原価	921,630	1,360,123
売上原価合計	6,051,582	6,985,757
売上総利益	2,029,866	2,274,104
販売費及び一般管理費		
運賃	71,898	93,548
広告宣伝費	33,438	39,870
貸倒引当金繰入額	68	6
役員報酬	93,255	97,821
給料及び賞与	492,337	497,184
賞与引当金繰入額	47,032	35,237
退職給付費用	12,575	13,644
支払手数料	56,616	57,775
交通費	48,887	51,294
減価償却費	48,249	50,522
研究開発費	3,884	11,334
賃借料	45,799	45,828
その他	200,697	196,846
販売費及び一般管理費合計	1,154,742	1,190,902
営業利益	875,123	1,083,202

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	210	63
受取配当金	5,600	6,464
仕入割引	5,803	7,436
補助金収入	985	-
固定資産売却益	¹ 1,318	-
その他	1,800	1,345
営業外収益合計	² 15,718	15,309
営業外費用		
支払利息	603	4,435
売上割引	64	67
手形売却損	113	100
電子記録債権売却損	489	56
固定資産売却損	-	³ 5,840
固定資産圧縮損	985	-
為替差損	6,800	1
その他	921	-
営業外費用合計	9,977	10,501
経常利益	880,864	1,088,010
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
関係会社株式評価損	-	64,573
特別損失合計	-	64,573
税引前当期純利益	880,864	1,023,437
法人税、住民税及び事業税	304,970	330,207
法人税等調整額	22,702	7,407
法人税等合計	282,268	337,615
当期純利益	598,595	685,821

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	1,918,274	3,357,024
当期変動額							
剰余金の配当						125,321	125,321
当期純利益						598,595	598,595
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	473,274	473,274
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	2,391,548	3,830,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	34,467	3,624,756	42,196	42,196	3,666,953
当期変動額					
剰余金の配当		125,321			125,321
当期純利益		598,595			598,595
自己株式の取得	61	61			61
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			54,341	54,341	54,341
当期変動額合計	61	473,212	54,341	54,341	527,554
当期末残高	34,529	4,097,969	96,538	96,538	4,194,507

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	2,391,548	3,830,298
当期変動額							
剰余金の配当						250,639	250,639
当期純利益						685,821	685,821
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	435,181	435,181
当期末残高	156,100	146,100	146,100	8,750	1,430,000	2,826,730	4,265,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	34,529	4,097,969	96,538	96,538	4,194,507
当期変動額					
剰余金の配当		250,639			250,639
当期純利益		685,821			685,821
自己株式の取得	193	193			193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			24,080	24,080	24,080
当期変動額合計	193	434,988	24,080	24,080	459,068
当期末残高	34,723	4,532,957	120,618	120,618	4,653,576

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品・原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 製品・半製品・仕掛品

アルファフレーム部門・・・総平均法

装置部門・・・・・・・・・・個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～41年
構築物	10～30年
機械及び装置	10～12年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、その他のものについてはゼロとしております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間中のアフターサービス費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき今後の支出見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

装置品製作請負に係る収益の計上において、進捗部分について成果の確実性が認められ、かつ製造原価総額について信頼性をもって見積ることが可能な装置品製作については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の装置品製作については検収基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権・債務が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		19,136千円
電子記録債権		62,311 "
支払手形		55,778 "
電子記録債務		156,157 "

- 2 国庫補助金等により有形固定資産から控除している圧縮記帳額及び内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	9,057千円	9,057千円
（うち、建物）	985 "	985 "
（うち、機械及び装置）	8,072 "	8,072 "

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
機械及び装置	1,318千円	

- 2 各科目に含まれている子会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
受取利息	150千円	
固定資産売却益	1,318 "	

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
土地・建物及び構築物		5,840千円

(有価証券関係)

子会社株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難なため、時価を記載しておりません。

また、関連会社株式はありません。

なお、時価を把握するのが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
子会社株式	179,400	114,827

(注) 当事業年度において、子会社株式の減損処理を行っており、関係会社株式評価損64,573千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	30,679千円	25,066千円
未払事業税	10,180 "	9,846 "
棚卸資産評価損	8,784 "	10,912 "
その他	9,232 "	4,459 "
評価性引当額	4,794 "	3,709 "
繰延税金負債(流動)との相殺		192 "
計	54,082千円	46,383千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	58,648千円	59,050千円
関係会社株式評価損	11,259 "	30,921 "
その他	1,774 "	1,663 "
評価性引当額	12,471 "	32,134 "
繰延税金負債(固定)との相殺	42,265 "	52,808 "
計	16,944千円	6,693千円
繰延税金資産合計	71,027千円	53,076千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動負債		
過年度未払事業税否認		192千円
繰延税金資産(流動)との相殺		192 "
計		
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	42,265千円	52,808千円
繰延税金資産(固定)との相殺	42,265 "	52,808 "
計		
差引：繰延税金資産純額	71,027千円	53,076千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1 "
留保金課税		2.0 "
住民税均等割等		0.3 "
評価性引当額		1.8 "
雇用促進税制等税額控除		2.8 "
その他		0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.0%

(注) 前事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,786,317	716,081	71,436	2,430,961	1,100,533	68,814	1,330,428
構築物	84,007	43,208	4,354	122,861	75,622	3,920	47,239
機械及び装置	321,932	45,864	1,177	366,618	270,511	22,577	96,107
車両運搬具	16,227	3,627		19,854	13,279	5,809	6,574
工具、器具及び備品	281,303	9,441	7,328	283,416	210,950	31,259	72,465
土地	535,874		128,461	407,412			407,412
リース資産	147,859	14,126	24,743	137,242	62,919	24,121	74,323
建設仮勘定	280,288	608,920	880,923	8,285			8,285
有形固定資産計	3,453,810	1,441,268	1,118,425	3,776,654	1,733,816	156,502	2,042,838
無形固定資産							
ソフトウェア	114,038	1,790	107	115,720	101,805	6,624	13,915
リース資産	39,727			39,727	8,513	5,675	31,214
その他	2,347		400	1,947			1,947
無形固定資産計	156,113	1,790	507	157,395	110,318	12,299	47,076
長期前払費用	63	2,856		2,920		455	2,464

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

- 建物 立山事業所 663,174千円
- 建物 立山工場空調設備 20,000千円
- 構築物 立山事業所駐車場 17,256千円
- 機械及び装置 切断機 14,709千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。本社機能の流杉工場への移転に伴い、旧本社の土地・建物を売却しております。

- 建物 富山本社建物 68,218千円
- 土地 富山本社土地 128,461千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,105	609	131	612	1,970
賞与引当金	99,964	82,320	99,964		82,320
製品保証引当金	1,462	1,854		1,462	1,854

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権貸倒実績率の洗替による戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL (http://www.nic-inc.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成25年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第46期
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月28日
北陸財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第46期
(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 平成29年6月28日
北陸財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第47期第1四半期
(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) | 平成29年8月8日
北陸財務局長に提出 |
| 第47期第2四半期
(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) | 平成29年11月8日
北陸財務局長に提出 |
| 第47期第3四半期
(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) | 平成30年2月7日
北陸財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成29年6月28日
北陸財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月23日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エヌアイシ・オートテック株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月23日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高村 藤貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。